

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年4月14日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス

【英訳名】 AFC - HD AMS Life Science Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅山 雄彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-0585(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-5238(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連 結累計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連 結会計期間	第30期
会計期間	自 平成21年 9月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 9月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 9月1日 至 平成22年 8月31日
売上高 (千円)	7,127,024	7,132,425	3,532,267	3,530,672	14,448,963
経常利益 (千円)	427,649	429,112	181,224	263,161	783,455
四半期(当期)純利益 (千円)	191,590	207,471	69,853	142,364	195,042
純資産額 (千円)			5,131,706	5,239,011	5,091,301
総資産額 (千円)			13,774,583	14,698,167	13,856,657
1株当たり純資産額 (円)			4,306.74	4,396.79	4,272.83
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	160.45	174.12	58.59	119.48	163.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	160.33	174.05	58.55	119.43	163.39
自己資本比率 (%)			37.3	35.6	36.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	458,419	237,784			1,121,107
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	324,647	568,361			1,308,289
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,483	867,910			82,901
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,858,945	3,119,906	2,582,573
従業員数 (名)			548	538	546

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	538(235)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	215(73)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ず一様でないため、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ヘルスケア事業	1,374,695	-	503,922	-

(注) 1 ヘルスケア事業のOEM部門において受注生産の形態をとっておりますが、他の事業・部門では受注生産は行っておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ヘルスケア事業	3,083,946	-
医薬品事業	446,725	-
合計	3,530,672	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日～平成23年2月28日）におけるわが国経済は、企業収益は改善し景気は足踏み状態を脱しつつあるものの、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念は依然として残っており、販売競争は厳しい状況が続いております。

当社が属する健康食品業界では、消費者の健康維持・増進に対する意識は高く、近年横ばいで推移していた市場規模はプラスに転じております。

このような状況の中、当社グループでは、通期重点施策である「AFCブランドの強化」と自社製品販売比率の向上に取り組んでまいりました。この結果、売上高は3,530百万円と前年同期並みであったものの、売上総利益が前年同期を上回り、営業利益261百万円（前年同期比39.0%増）、経常利益263百万円（前年同期比45.2%増）、四半期純利益142百万円（前年同期比103.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ヘルスケア事業

・OEM部門

主力事業であるOEM部門は、既存の主力顧客との取引が安定的に推移し、売上高は前年同期比13.5%増となりました。グルコサミンやコンドロイチンを中心とする関節系商品、ビルベリーやルテインを主原料とするアイケア商品、コラーゲンやプラセンタなどの美容系商品、そして伝統素材である青汁等の販売が、引き続き大きく業績に寄与いたしました。

厳しいGMP生産管理体制の下、顧客ニーズに即時対応可能な組織体制を構築するとともに、ベーシックな素材に注力する営業方針を堅持してきたことが、大手販売企業からの信頼を勝ち得て、安定した取引につながっていると考えます。

・海外部門

アイテム数を増やすことができたシンガポールの卸先や、販売チャネルが増加した韓国の代理店向け売上高は増加したものの、長引く円高の影響等による売上高減少分をカバーするには至りませんでした。

・通信販売部門

通信販売部門は、人気商品のお試し用サイズの商品化に続き、ブルーベリー&ルテインや鮫の軟骨等、定番商品の配合等を変更したりリニューアル商品を昨年12月より順次発売いたしました。これにより、新規顧客数も増加しており、当第2四半期の売上高は前年同期を上回りました。

・卸販売部門

卸販売部門では、不採算となっていた粗利益率の低い商品の取扱を中止したことや、価格競争の激化によりコラーゲン関連商品の販売価格を下げた影響等により、前年同期を下回る結果となりました。

・店舗販売部門

百貨店を販売基点とする㈱AFCもりやは、百貨店業界の不振が続く中、ほぼ前年同期並の売上高を維持することができました。昨年12月に上市したプラセンタ加工品「La Vie PLACENTA」が予想を上回る売れ行きを見せ、自社製造製品の販売構成比率の引上げと、利益率の向上につながりました。

一方自然食品の販売を行う㈱正直村については、季節商品の売上が好調に推移したものの、総合的な売上では前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高3,083百万円、営業利益359百万円となりました。

医薬品事業

医薬品事業の中核をなす本草製薬㈱では、主な事業領域である漢方製剤（漢方薬）市場において、漢方の普及に務めるとともに、新規開拓を積極的に進めてまいりました。また、取扱アイテム数不足を解消するため、漢方製剤の新製品を投入するための準備を進めており、その一環として、第1種医薬品製造販売許可を取得しました。

こうした中、医薬品事業の業績は、売上高446百万円、営業利益17百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ527百万円増加し、7,297百万円となりました。この増加要因は主として、受取手形及び売掛金が47百万円、商品及び製品が43百万円減少した反面、現金及び預金が598百万円、原材料及び貯蔵品が74百万円増加したことによるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ313百万円増加し、7,400百万円となりました。この増加要因は主として、投資有価証券の取得等により投資その他の資産のその他が210百万円、新工場建設代金の一部が建設仮勘定に計上されたこと等により有形固定資産が156百万円増加したことによるものであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ411百万円減少し、5,365百万円となりました。この減少要因は主として、短期借入金が172百万円、未払法人税等が161百万円、流動負債のその他が70百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,105百万円増加し、4,094百万円となりました。この増加要因は主として、長期借入金が1,149百万円増加したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し、5,239百万円となりました。この増加要因は主として、四半期純利益の計上により利益剰余金が147百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ155百万円増加し、3,119百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は295百万円（前年同四半期比88百万円の収入増）となりました。これは主として、仕入債務の減少額127百万円、賞与引当金の減少額57百万円等により資金が減少した反面、税金等調整前四半期純利益263百万円、売上債権の減少額128百万円、減価償却費78百万円等により資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は313百万円（前年同四半期比75百万円の支出増）となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出309百万円等により資金が減少したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は174百万円（前年同四半期比110百万円の収入増）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出67百万円等により資金が減少した反面、長期借入れによる収入299百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は20,336千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,057,600
計	3,057,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,218,522	1,218,672	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は10株であります。
計	1,218,522	1,218,672		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
臨時株主総会の特別決議日（平成16年6月9日）

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	200 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,833 (注) 2
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,833 資本組入額 916.5
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき、目的となる株式数は3株であります。

2 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整するものとする。
当社が当社普通株式の分割を行う場合には、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

a 調整後払込金額は、株式分割のための株式割当の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の払込金額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

b 上記aただし書きの場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使をなしたものに対しては、次の算式による。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前払込金額} - \text{調整後払込金額}) \times \text{調整前払込金額により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後払込金額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じた時は、その端数に前記の調整後払込金額を乗じて算出された金額を現金で支払う。

当社が普通株式の併合を行う場合には、株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{併合前発行株式数}}{\text{併合後発行株式数}}$$

上記ないし の払込をなすべき金額の調整は、いずれかの事由が発生した時点で権利行使されていない新株予約権にかかる払込をすべき金額についてのみ行われるものとする。また、払込金額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。払込金額調整式により算出された払込金額と調整前払込金額との差額が1円未満にとどまる時は、払込金額の調整は行わない。

3 新株予約権の行使についての条件は、次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあたることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日		1,218,522		1,405,086		1,482,271

(6) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
浅山 忠彦	静岡県静岡市駿河区	457,227	37.52
浅山 雄彦	静岡県静岡市駿河区	110,013	9.02
八木 麻衣子	静岡県静岡市葵区	53,550	4.39
浅山 麻里奈	静岡県静岡市駿河区	53,400	4.38
宝ホールディングス株式会社	京都府下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20	28,270	2.32
浅山 広美	静岡県静岡市駿河区	23,255	1.90
福地 千佳	静岡県静岡市駿河区	19,242	1.57
株式会社静岡銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	12,490	1.02
木内建設株式会社	静岡市駿河区国吉田1丁目7番37号	7,020	0.57
中西 豊	大阪府東大阪市	6,500	0.53
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	6,500	0.53
計		777,467	63.75

(注) 上記のほか当社所有の自己株式26,969株(2.21%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,960		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,191,500	119,150	
単元未満株式	普通株式 62		
発行済株式総数	1,218,522		
総株主の議決権		119,150	

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AFC - HD アムスライフサイエンス	静岡県静岡市駿河区 豊田三丁目6番36号	26,960		26,960	2.21
計		26,960		26,960	2.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	7,100	7,200	7,150	7,240	7,350	7,700
最低(円)	6,990	7,020	7,030	7,070	7,170	7,150

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,456,906	2,858,093
受取手形及び売掛金	1,942,133	1,989,852
商品及び製品	728,194	771,597
仕掛品	480,552	490,093
原材料及び貯蔵品	534,619	459,935
その他	212,527	245,147
貸倒引当金	57,741	45,382
流動資産合計	7,297,191	6,769,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 2,082,527	1, 2 2,154,498
土地	2 3,572,373	2 3,577,823
その他(純額)	1 843,031	1 609,602
有形固定資産合計	6,497,932	6,341,924
無形固定資産		
のれん	149,453	191,393
その他	23,142	28,757
無形固定資産合計	172,596	220,150
投資その他の資産		
その他	745,551	534,560
貸倒引当金	15,103	9,313
投資その他の資産合計	730,447	525,246
固定資産合計	7,400,975	7,087,321
資産合計	14,698,167	13,856,657
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,503,500	1,518,166
短期借入金	2,895,541	3,067,655
未払法人税等	233,376	395,365
賞与引当金	121,100	118,800
ポイント引当金	49,000	44,000
その他	562,600	633,007
流動負債合計	5,365,118	5,776,994
固定負債		
社債	700,000	750,000
長期借入金	4 2,856,418	1,706,924
役員退職慰労引当金	317,390	305,550
退職給付引当金	133,631	121,969

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負ののれん	40,093	59,017
その他	46,503	44,899
固定負債合計	4,094,036	2,988,361
負債合計	9,459,155	8,765,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,086	1,405,086
資本剰余金	1,482,271	1,482,271
利益剰余金	2,606,114	2,458,220
自己株式	198,929	198,929
株主資本合計	5,294,543	5,146,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,531	55,347
評価・換算差額等合計	55,531	55,347
純資産合計	5,239,011	5,091,301
負債純資産合計	14,698,167	13,856,657

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
売上高	7,127,024	7,132,425
売上原価	4,529,933	4,450,239
売上総利益	2,597,090	2,682,186
販売費及び一般管理費	2,155,988	2,217,998
営業利益	441,102	464,188
営業外収益		
受取利息	505	226
受取配当金	1,820	11,468
負ののれん償却額	18,924	18,924
助成金収入	-	10,499
その他	16,561	8,193
営業外収益合計	37,812	49,312
営業外費用		
支払利息	38,050	41,032
シンジケートローン手数料	-	41,785
その他	13,214	1,570
営業外費用合計	51,264	84,388
経常利益	427,649	429,112
特別利益		
固定資産売却益	-	291
特別利益合計	-	291
特別損失		
固定資産除却損	-	205
特別損失合計	-	205
税金等調整前四半期純利益	427,649	429,198
法人税、住民税及び事業税	231,751	223,706
法人税等調整額	4,307	1,980
法人税等合計	236,058	221,726
少数株主損益調整前四半期純利益	-	207,471
四半期純利益	191,590	207,471

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	3,532,267	3,530,672
売上原価	2,254,398	2,189,021
売上総利益	1,277,868	1,341,650
販売費及び一般管理費	1,090,087	1,080,605
営業利益	187,781	261,045
営業外収益		
受取利息	307	157
受取配当金	143	5,934
負ののれん償却額	9,462	9,462
助成金収入	-	5,110
その他	10,862	4,162
営業外収益合計	20,775	24,827
営業外費用		
支払利息	18,499	20,753
シンジケートローン手数料	-	1,143
その他	8,832	813
営業外費用合計	27,331	22,711
経常利益	181,224	263,161
特別損失		
固定資産除却損	-	2
特別損失合計	-	2
税金等調整前四半期純利益	181,224	263,159
法人税、住民税及び事業税	97,273	115,974
法人税等調整額	14,098	4,820
法人税等合計	111,371	120,794
少数株主損益調整前四半期純利益	-	142,364
四半期純利益	69,853	142,364

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	427,649	429,198
減価償却費	189,867	156,862
のれん償却額	28,256	23,015
賞与引当金の増減額(は減少)	2,591	2,300
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,170	11,839
受取利息及び受取配当金	2,326	11,695
支払利息	38,050	41,032
固定資産売却損益(は益)	-	291
固定資産除却損	-	205
売上債権の増減額(は増加)	192,887	46,398
たな卸資産の増減額(は増加)	236,906	21,739
仕入債務の増減額(は減少)	173,187	14,666
未払消費税等の増減額(は減少)	61,895	41,002
その他	93,433	12,221
小計	594,981	633,680
利息及び配当金の受取額	2,269	11,712
利息の支払額	33,520	32,325
法人税等の支払額	94,808	367,783
その他	10,502	7,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,419	237,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	288,977	320,656
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	11,996
投資有価証券の取得による支出	-	199,914
貸付金の回収による収入	224	1,229
その他	35,895	61,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	324,647	568,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	156,000	187,840
長期借入れによる収入	-	1,300,000
長期借入金の返済による支出	124,616	134,780
自己株式の取得による支出	49,889	-
配当金の支払額	60,083	59,469
その他	48,894	50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,483	867,910
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,288	537,332
現金及び現金同等物の期首残高	2,852,657	2,582,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,858,945	3,119,906

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成23年2月28日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成23年2月28日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>前第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は、405千円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成23年2月28日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成23年2月28日)	
(重要なヘッジ会計の方法)	
<p>当社は、当第2四半期連結会計期間において、借入金の一部に対して金利スワップ契約を締結しました。なお、ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は2,115,760千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は1,975,404千円 であります。
2 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営に おいて重要なものであり、かつ、前連結会計年度の 末日に比べて著しい変動が認められるもの	2 担保資産
建物及び構築物 1,838,332千円	建物及び構築物 1,315,360千円
土地 2,399,634千円	土地 1,977,769千円
3 手形割引高	3 手形割引高
受取手形割引高 122,992千円	受取手形割引高 95,102千円
4 財務制限条項 当第2四半期連結会計期間末における長期借入 金1,300,000千円については、以下の通り財務制限 条項が付されており、これに抵触した場合、借入先 の要求に基づき当該借入金を一括返済することが あります。 平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の 各決算期の末日の連結貸借対照表における純資産 の部の金額が、平成21年8月期の末日の連結貸借 対照表における純資産の部の金額の75%以上であ ること。 平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の 各決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関 して、2期連続して経常損失を計上しないこと。	

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 293,816千円	広告宣伝費 451,805千円
給与手当 744,664千円	給与手当 687,730千円
賞与引当金繰入額 54,726千円	賞与引当金繰入額 56,265千円
退職給付引当金繰入額 6,017千円	退職給付引当金繰入額 8,331千円
役員退職慰労引当金繰入額 12,170千円	役員退職慰労引当金繰入額 11,839千円
貸倒引当金繰入額 3,507千円	貸倒引当金繰入額 18,921千円
ポイント引当金繰入額 26,204千円	ポイント引当金繰入額 29,931千円
のれん償却額 47,180千円	のれん償却額 41,939千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	154,285千円	広告宣伝費	218,600千円
給与手当	378,757千円	給与手当	339,147千円
賞与引当金繰入額	26,039千円	賞与引当金繰入額	28,242千円
退職給付引当金繰入額	2,012千円	退職給付引当金繰入額	3,645千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,221千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,039千円
貸倒引当金繰入額	209千円	貸倒引当金繰入額	2,812千円
ポイント引当金繰入額	10,582千円	ポイント引当金繰入額	19,436千円
のれん償却額	23,590千円	のれん償却額	20,969千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,158,464千円	現金及び預金勘定	3,456,906千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	299,519千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	337,000千円
現金及び現金同等物	2,858,945千円	現金及び現金同等物	3,119,906千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式	1,218,522

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式	26,969

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	59,577	50	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	59,577	50	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	医薬品 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,998,150	415,608	118,508	3,532,267		3,532,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80		134,177	134,258	(134,258)	
計	2,998,231	415,608	252,686	3,666,526	(134,258)	3,532,267
営業利益又は営業損 失()	332,653	6,581	45,165	280,906	(93,125)	187,781

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	医薬品 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,105,113	799,675	222,236	7,127,024		7,127,024
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	208		295,120	295,328	(295,328)	
計	6,105,322	799,675	517,356	7,422,353	(295,328)	7,127,024
営業利益又は営業損 失()	696,776	80	38,956	657,900	(216,798)	441,102

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品等

事業区分	主要な製品又は事業の内容
ヘルスケア事業	健康食品・化粧品・雑貨等の製造・販売
医薬品事業	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売
その他事業	広告代理店業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは健康食品及び医薬品の製造販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社には、単一製品の製造に従事する会社だけでなく複数製品の製造販売を営んでいる会社もあり、当社グループとしては取り扱う製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは取り扱い製品を基礎として製品別セグメントから構成されており、「ヘルスケア事業」及び「医薬品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケア事業」は、健康食品・化粧品の製造販売及びOEM供給を行っております。「医薬品事業」は、漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造販売及びジェネリック医薬品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,250,600	881,825	7,132,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	6,250,600	881,825	7,132,425
セグメント利益	654,218	35,539	689,757

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,083,946	446,725	3,530,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,083,946	446,725	3,530,672
セグメント利益	359,787	17,613	377,400

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の 主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	689,757
全社費用(注)	225,569
四半期連結損益計算書の営業利益	464,188

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	377,400
全社費用(注)	116,355
四半期連結損益計算書の営業利益	261,045

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が見られます。

科目	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	時価の算定方法
長期借入金(1年内含む)	3,209,799	3,271,204	61,405	(注)

(注)長期借入金の時価の算定方法

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 4,396円79銭	1株当たり純資産額 4,272円83銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益 160円45銭	1株当たり四半期純利益 174円12銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 160円33銭	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 174円05銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	191,590	207,471
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	191,590	207,471
普通株式の期中平均株式数(株)	1,194,058	1,191,553
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	941	447
(うち新株予約権(株))	(941)	(447)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益	58円59銭	1株当たり四半期純利益	119円48銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	58円55銭	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	119円43銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	69,853	142,364
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	69,853	142,364
普通株式の期中平均株式数(株)	1,192,149	1,191,553
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	935	447
(うち新株予約権(株))	(935)	(447)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

2 【その他】

第31期(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)中間配当については、平成23年4月8日開催の取締役会において、平成23年2月28日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	59,577千円
1株当たりの中間配当金額	50円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年5月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月9日

株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 剛 己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月7日

株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 剛 己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。